



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月25日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,444	—	11,560	33.9	12,070	29.0	8,257	28.5
2021年3月期第3四半期	21,195	△7.1	8,631	△11.1	9,353	△9.4	6,424	△11.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	109.85	—
2021年3月期第3四半期	85.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	163,077	132,630	81.3
2021年3月期	158,362	128,562	81.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 132,630百万円 2021年3月期 128,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	15,390	—	16,190	—	11,200	—	149.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	75,404,000株	2021年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	236,074株	2021年3月期	5,536,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	75,167,926株	2021年3月期3Q	75,167,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して少額ではありますが減少しております。なお、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限の緩和によりアフターコロナを見据えた経済活動の回復へ期待する向きもありましたが、足元では感染再拡大への懸念もあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業の業績不振から設備投資に消極的な面がある一方、社会全体としては引き続きデジタル化への変換が求められ、その役割が期待されております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務効率化に貢献するクラウドサービスや業務サービス、サポートサービスを提供してまいりました。

営業活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府・各自治体の方針に従い、テレワークやリモート会議を活用しながら、お客様、パートナー様とのコミュニケーションを維持して参りました。昨年に引き続き、毎年恒例のイベントをオンラインに切り替え、10月に「OBCパートナーカンファレンス2021」を開催し、新たなビジネスパートナーの共創を考える場とし、より強固な協力体制の構築に努めてまいりました。また、ユーザー様向け「奉行クラウドフォーラム2021」は7月と12月の2回開催し、制度改正への対応や奉行クラウドで実現する「業務のデジタル化へのシフト」について、最新の情報を提供してまいりました。本フォーラムはオンデマンド配信も実施し、より多くのお客様にご視聴いただく機会を提供いたしました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は254億44百万円、営業利益は115億60百万円（前年同四半期比33.9%増）、経常利益は120億70百万円（同29.0%増）、四半期純利益は82億57百万円（同28.5%増）となりました。

営業利益が同33.9%、経常利益が同29.0%、四半期純利益が同28.5%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス売上やWeb経由での指導料売上が好調であったことや、安定的な保守契約が貢献し、売上高が増加したことによるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,283億64百万円となり、前事業年度末に比べ35億15百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が32億46百万円、受取手形が9億8百万円増加し、売掛金が5億60百万円減少したことによるものであります。固定資産は347億13百万円となり、前事業年度末に比べ11億99百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,630億77百万円となり、前事業年度末に比べ47億15百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は226億36百万円となり、前事業年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。これは主に前受収益が13億22百万円、未払金が2億62百万円それぞれ増加し、未払法人税等が22億18百万円減少したことによるものであります。固定負債は78億10百万円となり、前事業年度末に比べ11億34百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が9億86百万円、退職給付引当金が3億13百万円それぞれ増加し、長期未払金が1億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は304億46百万円となり、前事業年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,326億30百万円となり、前事業年度末に比べ40億68百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億96百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%（前事業年度末は81.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,173億41百万円となり、前事業年度末と比較して32億46百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86億75百万円（前年同期は66億24百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益120億53百万円、前受収益の増加額13億22百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額52億29百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億43百万円（前年同期は2億34百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億70百万円、無形固定資産の取得による支出1億66百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、48億85百万円（前年同期は37億60百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額48億85百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月22日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,105,127	117,351,288
受取手形	1,911,111	2,819,681
売掛金	8,444,348	7,883,485
商品及び製品	130,094	123,241
仕掛品	1,004	1,282
原材料及び貯蔵品	58,614	58,998
前払費用	195,567	129,704
未収入金	6,768	6,118
その他	5,189	9,002
貸倒引当金	△8,606	△18,051
流動資産合計	124,849,217	128,364,753
固定資産		
有形固定資産	1,097,578	1,146,629
無形固定資産	434,831	485,240
投資その他の資産		
投資有価証券	31,026,053	32,104,465
関係会社株式	9,196	9,196
長期末収入金	67,360	72,240
敷金及び保証金	917,296	940,593
会員権	32,380	27,300
破産更生債権等	1,493	1,448
貸倒引当金	△73,003	△74,038
投資その他の資産合計	31,980,775	33,081,205
固定資産合計	33,513,185	34,713,075
資産合計	158,362,403	163,077,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,893	251,928
未払金	766,888	1,029,032
未払費用	950,077	960,269
未払法人税等	3,004,688	786,511
未払消費税等	508,435	587,443
預り金	103,402	198,675
前受収益	17,444,033	18,766,249
役員賞与引当金	60,000	40,000
その他	5,262	16,118
流動負債合計	23,123,682	22,636,229
固定負債		
繰延税金負債	2,627,537	3,614,437
退職給付引当金	2,788,934	3,102,120
長期未払金	952,172	786,693
資産除去債務	307,216	307,370
固定負債合計	6,675,860	7,810,622
負債合計	29,799,543	30,446,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,966,705	18,415,000
利益剰余金	90,733,281	89,538,398
自己株式	△5,346,191	△227,976
株主資本合計	114,872,795	118,244,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,690,064	14,386,555
評価・換算差額等合計	13,690,064	14,386,555
純資産合計	128,562,860	132,630,976
負債純資産合計	158,362,403	163,077,828

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	21,195,438	25,444,357
売上原価	3,470,553	4,119,318
売上総利益	17,724,885	21,325,038
販売費及び一般管理費	9,093,355	9,764,269
営業利益	8,631,530	11,560,769
営業外収益		
受取利息	227	284
受取配当金	666,906	709,023
投資有価証券売却益	558	—
その他	101,344	31,706
営業外収益合計	769,036	741,014
営業外費用		
支払手数料	—	216,436
投資有価証券売却損	—	654
投資事業組合運用損	44,442	9,325
貸倒引当金繰入額	—	4,880
その他	2,858	410
営業外費用合計	47,301	231,707
経常利益	9,353,265	12,070,076
特別利益		
会員権売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産除却損	102	7,613
事務所移転費用	—	9,678
特別損失合計	102	17,291
税引前四半期純利益	9,353,163	12,053,004
法人税、住民税及び事業税	2,788,183	3,115,661
法人税等調整額	140,763	679,801
法人税等合計	2,928,946	3,795,463
四半期純利益	6,424,216	8,257,541

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,353,163	12,053,004
減価償却費	425,334	420,266
退職給付引当金の増減額（△は減少）	336,570	313,186
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,000	△20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,580	14,280
受取利息及び受取配当金	△667,133	△709,307
投資有価証券売却損益（△は益）	△558	654
会員権売却損益（△は益）	—	△220
固定資産除却損	102	7,613
投資事業組合運用損益（△は益）	44,442	9,325
売上債権の増減額（△は増加）	959,517	△347,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,197	6,189
前払費用の増減額（△は増加）	△1,727	65,862
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,137	△28,965
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,034	79,007
未払費用の増減額（△は減少）	△72,839	10,191
前受収益の増減額（△は減少）	△364,266	1,322,216
その他	92,053	△75
小計	9,927,870	13,195,523
利息及び配当金の受取額	667,133	709,307
法人税等の支払額	△3,970,568	△5,229,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,624,435	8,675,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99,170
投資有価証券の売却による収入	109,129	14,366
有形固定資産の取得による支出	△59,740	△270,305
無形固定資産の取得による支出	△121,346	△166,762
会員権の売却による収入	—	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△163,992	△26,247
敷金及び保証金の回収による収入	1,281	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,667	△543,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,759,900	△4,885,869
自己株式の取得による支出	△482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,382	△4,885,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,629,384	3,246,161
現金及び現金同等物の期首残高	106,690,778	114,095,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,320,163	117,341,288

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月28日付で、自己株式5,300,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金が551,705千円、利益剰余金が4,566,508千円、自己株式が5,118,214千円それぞれ減少いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末においては資本剰余金が18,415,000千円、利益剰余金が89,538,398千円、自己株式が227,976千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は以下のとおりです。

プロダクトは「ソリューションテクノロジー」と「関連製品」に分けて収益を認識しております。

（1）ソリューションテクノロジー

ソリューションテクノロジーの主な内容は、奉行シリーズ等当社が開発・提供するサービスであり、その内訳はクラウド（SaaS等、クラウド環境下で提供するサービス）とオンプレミス（顧客の自社内のサーバー等にインストールして利用するソフトウェア）に分けられます。

このうちクラウドは、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスを提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ただし、クラウドの利用を開始するために利用環境をご用意する初期登録に関しては、利用環境をご用意した一時点で収益を認識しております。

またオンプレミスは、主にソフトウェアのライセンス販売であり、ライセンスの供与を開始した一時点で収益を認識しております。

（2）関連製品

関連製品の主な内容は、当社の奉行シリーズで使用されるサプライ用紙（専用用紙等）の物品販売や、奉行シリーズと連携する他社ソリューションを当社を通じて販売する仕入取引等であります。これらは納品完了をもって顧客に権利が移転することから、一時点で収益を認識しております。

サービスは「保守」と「その他サービス」に分けて収益を認識しております。

（1）保守

保守の主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するサービスの保守契約であり、主に1年の期間を定めた契約を前提として提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

（2）その他サービス

その他サービスの主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するソリューションテクノロジーの操作指導や集合型スクール等のユースウェア業務であります。操作指導は3回、5回など、数日にわたって実施するユースウェア業務であり、一定の期間にわたって収益を認識しております。また一方で、操作指導と内容は似通っていますが、集合型スクールも開催しています。集合型スクールは、開催日を特定して当社事業所などにお越しいただき行う業務のため、開催した一時点で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用にあたり、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、販売パートナーに対して取引実績によりインセンティブを支給する取引についてその一部を支払手数料として計上しておりましたが、第1四半期会計期間より売上高から減額して収益を認識する方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高は、8,033千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示）

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも従来からの訪問による営業活動とリモートによる商談やオンラインを活用したイベント開催などを併用しながら、一定の営業活動を維持しております。

なお、当第3四半期累計期間の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、想定より経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

なお、当第3四半期累計期間より「プロダクト」のソリューションテクノロジー及び「サービス」について分解した情報を記載しておりますが、前第3四半期累計期間は分解した情報を記載しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	9,406,321	44.4	13,305,354	52.3	3,899,033	41.5
ソリューションテクノロジー	7,299,071	34.4	11,010,948	43.3	3,711,877	50.9
クラウド	—	—	6,025,195	23.7	—	—
オンプレ	—	—	4,985,753	19.6	—	—
関連製品	2,107,250	10.0	2,294,405	9.0	187,155	8.9
サービス	11,789,117	55.6	12,139,002	47.7	349,885	3.0
保守	—	—	10,287,290	40.4	—	—
その他サービス	—	—	1,851,712	7.3	—	—
合 計	21,195,438	100.0	25,444,357	100.0	4,248,918	20.0